

トヨコ通信

2014年12月号

ホームページ...<http://www.sasada-toyoko.jp/>
Eメールsanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党大垣市後援会
発行日 : 2014年12月1日 第151号
連絡先 : 大垣市室本町5 - 8
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部
内
資
料

<笹田区域>
興文中・西中・西部中(宇
留生小を除く)
上石津全域



解散、年の瀬総選挙 国民の力が政治を動かす時代が来た

「アベノミクス解散」はまやかし 悪政の全権委任をねらう

安倍首相は、「アベノミクス解散」と称して、今度の選挙を経済政策に絞り込んでいます。これは、小泉内閣での「郵政解散」を思い起こさせます。

消費税の10%への増税を1年半先送りするために信を問うと国民の増税反対の声に耳をかすそぶりを見せつつ、1年半後は絶対に上げると増税派をなだめる、手の込んだやり口です。

国民の反対の声に 追いつめられての解散

消費税増税・社会保障制度改変・TPP・労働者派遣法改変・集団的自衛権容認・秘密保護法・原発再稼働・沖縄基地移転と、圧倒的な議席数を頼んで打ち出した政策のほとんどが国民の激しい反発をかい、政権の支持率も下がって手詰まりの状態になってきていました。

日本共産党は、安倍政権が集団的自衛権行使の容認に踏み切った7月1日の閣議決定の後、15日の党創立92周年記念講演で、志位委員長がこのうえ亡国の政治を継続することは国民にとって不幸だとして

「安倍政権打倒」を呼びかけ、各団体など広範に訴えてきました。

広範な方々の共同で 安倍暴走政治にストップを

選挙への野党の準備不足を見透かして、いまなら自公政権が生き延びると踏んでの解散・総選挙ですが、もし思わく通りになったら、今度こそ、10%増税はもとより、国民の過半数の反対する諸政策を一気に進めていくことでしょう。

日本共産党は、この選挙で、自公政権にきっぱりと対決し、道理ある対案を示しながら、広範な方々との共同で、選挙をたたかいぬいて飛躍的な議席増で勝利し、国民の皆さんに応える政治の実現をめざします。

後援会員の皆さん 周囲の方への呼びかけを ご協力をお願いします

すでに訴えのチラシがお手元に届いているかと思いますが。後援会員の皆さんには、今度の選挙の歴史的にも重要な意義をご理解いただき、ご家族はもちろん、ご親戚・近所の方々・同窓生・知人などできる限り多くの方々と選挙を話題にさせていただき、

12月議会始まる

11月21日、議会運営委員会が開かれ、12月定例会の会期・日程を別表の通り決めました。議案は、補正予算5件、条例9件、財産の取得2件指定管理者の指定5件など計25件です。

補正予算

* 社会保障・税番号制度中間サーバー整備費負担金	130万円
* 県・市議会議員選挙費	1950万円
* 民間保育所増改築事業補助金(ながさわ保育園)	1143万円
* 衆議院議員選挙費 11月補正予算(専決)	4000万円

条例等関係

- * 人事院勧告に準じ、職員給与等を改定する。
- * 財産の取得について：大垣駅西自転車駐車場の土地・建物 1億9180万円
子育て支援施設(再開発ビルの2階) 2億5440万2千円
- * 指定管理者の指定：川並・中川・青墓の各地区センター、青年の家、職業訓練センター
- * 人事案件：教育委員会委員の任命



12議会日程

12月 1日(月) 10:00	本会議(議案提案)	
8日(月) 10:00	本会議(一般質問)	
10日(水) 10:00	子育て支援対策委員会	13:00 市民病院に関する委員会
11日(木) 10:00	建設環境委員会	13:00 経済産業委員会
12日(金) 10:00	文教厚生委員会	13:00 企画総務委員会
15日(月) 9:30	議会運営委員会	10:00 本会議

今度の選挙の意義を伝えていただきながら、日本共産党への支持を呼びかけていただきますよう、お願いいたします。

国民の立場で真実を伝え続ける
しんぶん赤旗をお読みください。
日刊紙...3497円 日曜版...823円

少人数教育で学力向上 文教厚生委員会 大館市の学力向上の取り組みを視察

学力向上の背景に少人数教育

今年の文教厚生委員会の視察は秋田県大館市の「学力向上の取り組み」についてでした。秋田県は全国学力テストで常に1位、その背景には少人数教育があるといわれており、その取り組みを調査するいい機会となりました。

大館市の教育研究所の所長さんのお話では、秋田県の「少人数学習推進事業」が学力向上の起爆剤になったということです。学力向上だけでなく、家庭生活や子どもの人格形成など幅広くその効果を発揮しており、本来の教育のあり方を見る感じでした。

塾通いの子どもは皆無、「非行・不良」は死語に

お話の中で、学力テストの結果はもちろんのこと、驚きは、「質問用紙」から見える子どもの実態で、「ほとんどの子どもは塾に行っていない」「早寝早起き朝ごはんは良好」「家庭学習の習慣が付いている」、そして「非行・不良は死語」になっていることです。授業の様子も「思考する、話し合う、発表する活動が多い」ということでした。

教師は授業内容で勝負している

大館市は平成16年に教育研究所を設置し独自の教育人づくりを開始、「育てたい”確かな学力”、身に付け高めたい”確かな授業力”」を打ち出し、基礎学力をすべての子どもに身に付けさせる丁寧な取り組み

と教師の授業力アップのため様々な取り組みを行なっていました。

私は、大垣市と比較検討し、もう少し深める必要にかられ、再度大館市に質問書を送りました。大垣市の状況と何が違うのか現在調査中です。

安倍政権は少人数教育を否定

今年の夏、文科省の担当者にあったとき、安倍政権になってから「少人数教育の動きは全く見通しが見えない」と嘆いていましたが、最近、財務省は「35人学級は効果がない」と来年度予算から「40人学級」に戻す意向を出しました。

子どもたちの教育環境をよくするためには、まず少人数教育に逆行する国の政治を変えることが必要と改めて感じているところです。

地域交通を考える 研究会発足

現在、西濃地域ではオンデマンドバスを走らせている養老町、「ドアツウドア」でタクシーを走らせている神戸町、コミュニティバスを走らせていた海津市は協議会を開催して見直しに入っているなど、西濃の市町では、地域の交通政策を何らかの形で取り組んでいます。しかし、大垣市は何らそのような動きが出てきていません。

11月21日、西濃各地の共産党議員と関心のある市民が集まり、西濃地域の交通問題

について話し合いました。この会には、元運輸局の職員で、岐阜の交通政策にも関わった可児紀夫氏を助言者として迎え、各地域の交通事情など出し合いました。

交通問題は、「買い物や病院への通院など移動の確保」、「高齢者の外出機会を増やす」、「自転車の安全走行や安全な歩行環境」、「通学時の安全確保やスクールバス」、「商店街の活性化」など様々な分野に渡っており、総合的な交通政策を作る必要があります。また自治体単位で考えるのではなく、人の移動が自治体を超えて行われるので、広域で検討する必要があることなど話し合い、「地域交通を考える研究会」を立ち上げました。

次回、1月18日午後2時より第2回研究会を開催する予定です。



第1回研究会の様子

お知らせ

日本共産党演説会

とき.....2014年12月6日(土)

午後2時

ところ...大垣市北地区センター

主催.....日本共産党大垣市委員会

お気軽にご参加下さい。

興文地区センター祭り



11月22日すばらしい合唱を披露した興文混声合唱団。興文中卒業生有志で結成し、ここ3年間、興文地区センターまつりに出演。今ではステージ発表の目玉のひとつになりつつあります。

後援会からのお知らせを メールで配信

日本共産党大垣市後援会からホットな情報を電子メールでお届け致します。ご希望の方は、下記のメールアドレスにお名前をご送信下さい。

nenh@saasada-toyoko.jp



携帯電話やスマホをお持ちの方は上のQRコードをご利用頂くと簡単にメールアドレスが読み込めます。

頂いたお名前とメールアドレスは、日本共産党大垣市後援会からのお知らせ及び国・地方選挙において西濃地区の日本共産党立候補者から選挙運動に関する内容のメール配信に利用する目的で使用致します。